

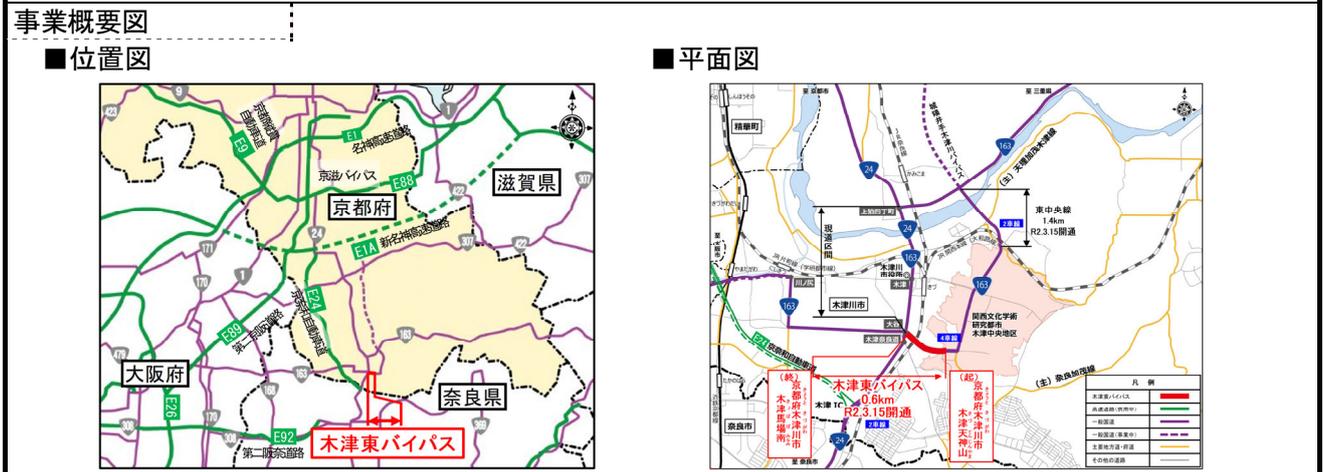
# 事後評価結果(令和6年度)

担当課:近畿地方整備局 道路部 道路計画第一課  
 担当課長名:西上 康平

事業名	一般国道163号 木津東バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自:京都府木津川市木津天神山 至:京都府木津川市木津馬場南			延長	0.6km

**事業概要**  
 一般国道163号木津東バイパスは、関西文化学術研究都市「木津中央地区」の開発や地域のまちづくりを支援するほか、京都府が整備する東中央線とのネットワークにより木津川市の中心市街地を通過する国道24号の現道区間における慢性的な交通混雑の緩和を目的とした、京都府木津川市木津天神山から京都府木津川市木津馬場南に至る延長約0.6kmの道路である。

**事業の目的・必要性**  
 木津東バイパスは、関西文化学術研究都市「木津中央地区」の開発や地域のまちづくりを支援するほか、京都府が整備する東中央線とのネットワークにより木津川市の中心市街地を通過する国道24号の現道区間における慢性的な交通混雑の緩和を目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H23年度	用地着手	H24年度	供用年	(当初) -/H29	変動	1.5倍
		都市計画決定	S56年度 (H7年度変更)	工事着手	H28年度	(暫定/完成)	(実績) -/R1		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) -/ (実質値) -/	15億円 16億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) -/ (実質値) -/	65億円 67億円	変動	4.3倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(R12年度)	-/ 11,900台/日	実績 (暫定/完成)	(R6年度)	-/ 13,300台/日	変動	112%
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		18.8	→	28.6km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	141	→	47件/億台・日	
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	EIRR	総費用	14億円 (事業費: 12億円 維持管理費: 2.3億円 更新費: -億円)	総便益	71億円 (走行時間短縮便益: 67億円 走行経費減少便益: 2.5億円 交通事故減少便益: 1.7億円)	基準年	平成22年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	EIRR	総費用	83億円 (事業費: 80億円 維持管理費: 3.3億円 更新費: -億円)	総便益	153億円 (走行時間短縮便益: 144億円 走行経費減少便益: 8.7億円 交通事故減少便益: 0.57億円)	基準年	令和6年	
事業遅延による コスト増	費用増加額				便益減少額				
		- 億円				- 億円			

	事業遅延の理由 -
	交通量変動の理由 -
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①円滑なモビリティの確保 ・(費用便益分析対象区間)渋滞損失削減時間:19万人・時間/年 ・(当該区間/並行区間)並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:2割削減 ②地球環境の保全 ・CO2排出削減量:671.02t-CO2/年 ③生活環境の改善・保全 ・現道等における自動車からのNO2排出削減率(排出削減量:3.07t/年、排出削減率:1割削減) ・現道等における自動車からのSPM排出削減率(排出削減量:0.19t/年、排出削減率:1割削減)
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・環境影響評価は実施していない。
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業評価監視委員会の意見 ・審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・木津東バイパスの整備により、関西文化学術研究都市 木津中央地区のアクセス性が向上。 ・木津川市の人口は増加傾向で推移しており、総生産額は増加後に横ばい傾向。	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・木津東バイパスの開通により、まちづくりの支援、交通混雑の緩和等、供用による効果の発現状況に現時点では特に問題はなく、今後も大きな変化はないと思われるため、同様の事後評価及び改善措置の必要性はないと判断できる。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・木津東バイパスは、交通混雑の緩和やまちづくりの支援など、多様な整備効果が確認できた。 ・事業評価手法の見直しについては、今後も継続して種々の整備効果の把握・検証に努めるとともに、便益の計算手法を改善する方法と貨幣換算できない価値も含めて総合的に評価する方法について検討する。	
特記事項 特になし	

p※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。